

- 109 ESG Data
- 110 セグメント情報
- 112 関係会社業績
- 116 持分権益生産量
- 117 主な国別エクスポージャー
- 118 12年データ

Gate 5 Fact Data

ESG Data

Environment

温室効果ガス(GHG)排出量*

単位:千t-CO₂e

	2019.3	2020.3	2021.3
Scope1	3,189	3,298	3,868
Scope2	587	570	468
Scope1+2	3,776	3,868	4,336
Scope3 (投資)	—	32,000	35,000

* 単体・連結合計

エネルギー使用量*

単位:G

	2019.3	2020.3	2021.3
合計	43,439,056	43,360,021	42,077,795
エネルギー源別内訳			
燃料	33,551,624	31,925,022	32,358,474
電気	8,630,815	10,226,144	9,644,958
蒸気・熱・冷水	1,256,617	1,208,855	74,363

* 単体・連結合計

Social

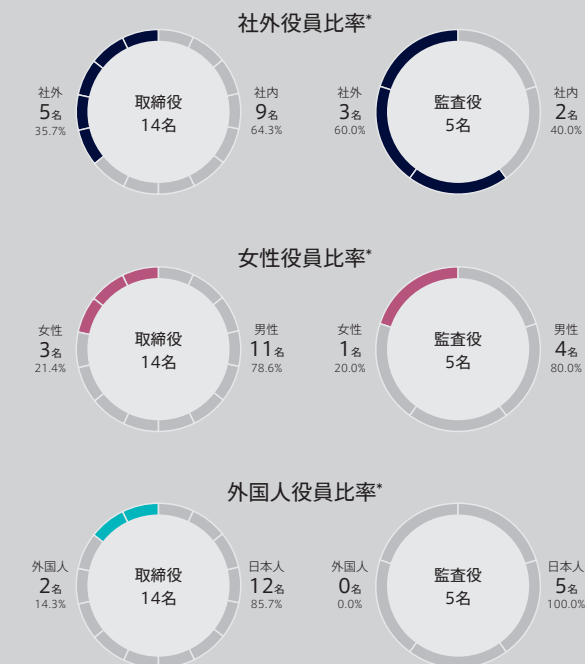
人事データ

	2019.3	2020.3	2021.3
従業員数(単体)	5,772	5,676	5,587
男性(名)	4,141	4,050	3,995
女性(名)	1,631	1,626	1,592
従業員数(連結)	43,993	45,624	44,509
男性(名)	29,175	30,184	29,764
女性(名)	14,818	15,440	14,745
管理職男女別比率 ^{*1}			
男性(%)	93.1	92.6	91.9
女性(%)	6.9	7.4	8.1
平均勤続年数(年)	18.5	18.3	18.3
月間平均残業時間(時間/月)	19.0	19.1	25.0
有給休暇取得率(%)	74.9	73.1	60.0
育児休業取得者数	74	84	100
男性(名)	29	28	37
女性(名)	45	56	63
介護休業取得者数	4	2	0
男性(名)	2	1	0
女性(名)	2	1	0
障がい者雇用比率(%) ^{*2}	2.77	3.09	3.12

*1 各年7月1日時点のデータ

*2 各年6月1日時点のデータ

Governance



* 2021年8月時点

取締役会出席率

(%)

	2019.3	2020.3	2021.3
社内取締役出席率	99.31	99.26	99.31
社外取締役出席率	97.50	100.00	98.75
取締役全体出席率	98.66	99.52	99.11
社内監査役出席率	100.00	100.00	100.00
社外監査役出席率	93.75	97.78	100.00
監査役全体出席率	96.25	98.67	100.00
社内役員出席率	99.43	99.39	99.43
社外役員出席率	96.09	99.17	99.22
役員全体出席率	98.03	99.30	99.34

セグメント情報

三井物産株式会社および連結子会社
2017年、2018年、2019年、2020年および2021年3月31日終了の事業年度

2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

単位：億円

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	連結合計
収益	7,464	4,636	4,085	10,373	2,024	13,783	1,252	43,617	23	43,640
売上総利益	1,768	639	1,145	1,456	367	1,362	450	7,187	6	7,193
持分法による投資損益	485	171	643	39	111	241	21	1,711	▲5	1,706
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,443	317	668	327	109	254	110	3,228	▲167	3,061
基礎営業キャッシュ・フロー	2,021	1,341	744	538	86	84	61	4,875	73	4,948
2017年3月31日現在の総資産	19,622	19,053	22,381	11,752	6,126	17,234	6,114	102,282	12,728	115,010

2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

単位：億円

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他および調整・消去	連結合計
収益	9,464	5,343	4,471	11,867	2,382	14,094	1,273	48,894	27	48,921
売上総利益	2,068	968	1,219	1,366	419	1,395	451	7,886	21	7,907
持分法による投資損益	618	245	965	113	133	228	50	2,352	▲3	2,349
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	2,576	486	896	342	247	▲263	▲46	4,238	▲53	4,185
基礎営業キャッシュ・フロー	2,408	1,753	1,588	502	142	71	31	6,495	170	6,665
2018年3月31日現在の総資産	22,601	20,838	23,646	12,288	6,803	19,873	6,622	10,631	396	113,067

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

単位：億円

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他および調整・消去	連結合計
収益	10,558	7,080	9,046	17,474	2,474	21,258	1,634	69,524	51	69,575
売上総利益	1,756	1,340	1,307	1,428	272	1,589	667	8,359	26	8,385
持分法による投資損益	593	403	875	128	162	293	117	2,571	▲17	2,554
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,672	957	784	45	99	424	166	4,147	▲5	4,142
基礎営業キャッシュ・フロー	1,815	2,191	740	299	59	248	208	5,560	145	5,705
2019年3月31日現在の総資産	22,229	24,254	24,506	12,667	6,066	23,780	6,673	120,175	▲717	119,458

セグメント情報

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

単位：億円

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他および調整・消去	連結合計
収益	11,732	8,936	10,651	21,716	4,923	24,958	1,859	84,775	66	84,841
売上総利益	2,260	1,411	1,346	1,168	246	1,349	601	8,381	13	8,394
持分法による投資損益	592	452	884	115	131	350	170	2,694	▲2	2,692
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,833	578	894	223	47	320	146	4,041	▲126	3,915
基礎営業キャッシュ・フロー	2,437	2,065	868	358	22	205	39	5,994	▲384	5,610
2020年3月31日現在の総資産	19,219	25,663	23,603	12,177	5,396	19,076	11,983	117,117	946	118,063

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

単位：億円

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他および調整・消去	連結合計
収益	13,969	8,386	7,922	19,338	4,366	23,731	2,361	80,073	29	80,102
売上総利益	2,512	629	1,077	1,249	212	1,338	1,070	8,087	28	8,115
持分法による投資損益	704	188	953	113	43	134	139	2,274	5	2,279
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	1,799	272	459	435	21	127	502	3,615	▲260	3,355
基礎営業キャッシュ・フロー	3,081	1,232	787	625	20	198	551	6,494	87	6,581
2021年3月31日現在の総資産	25,665	25,663	22,913	13,455	5,660	20,093	11,918	125,367	▲209	125,158

- (注) 1. 「その他および調整・消去」には、主に当社内外に対する金融サービスおよび業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれています。各連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金および現金同等物、定期預金および上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門および連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われています。
3. 2017年3月期のセグメント情報は、2018年3月期のセグメント情報における以下の変更に伴い、修正再表示しています。
- 2018年3月期より、報告セグメントを従来の「鉄鋼製品」「金属資源」「機械・インフラ」「化学品」「エネルギー」「生活産業」および「次世代・機能推進」の商品別の7セグメント、ならびに「米州」「欧州・中東・アフリカ」および「アジア・大洋州」の地域別の3セグメントから構成される10セグメントから、各地域別のセグメントを各商品別のセグメントに集約させた「金属資源」「エネルギー」「機械・インフラ」「化学品」「鉄鋼製品」「生活産業」および「次世代・機能推進」の7セグメントに集約しています。また、各地域別のセグメントの一部は「その他および調整・消去」に集約されています。
 - 従来は、当社において発生する実際の法人所得税と所定の社内税率を乗じて算定される各報告セグメントの法人所得税に差異があり、その差額を「その他および調整・消去」に含めて開示していましたが、2018年3月期より社内外の税率を一致させる変更を行っています。また、2018年3月期より、コーポレートスタッフ部門の経費の各オペレーティング・セグメントへの賦課対象範囲を見直し、一部を賦課対象より除外しています。
 - 従来、複数セグメントが持ち合う連結子会社の業績は、持分法による投資損益および非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他セグメントへ持分比率に応じた配分をしていますが、オペレーティング・セグメント別の業績をより適切に表示するため、2018年3月期より、セグメント情報で開示している項目ごとに、持分比率を乗じた金額で配分する方法に変更しています。
4. 2017年3月期および2018年3月期のセグメント情報は、2019年3月期のセグメント情報における以下の変更に伴い、修正再表示しています。
- 従来、個別に表示していた「その他」および「調整・消去」は、重要性が乏しいことから、2019年3月期より「その他および調整・消去」に統合しています。
 - 2019年3月期より、新連結決算システムの導入に伴い、従来、簡便的手法により実施していた連結内債権債務の消去を精緻化し、資産規模の評価および資産効率測定の尺度として、より適切なセグメント別総資産を算定しています。
5. 2019年3月期のセグメント情報は、2020年3月期のセグメント情報における以下の変更に伴い、修正再表示しています。
- 2020年3月期より、従来「生活産業」セグメントに含まれていた素材事業を「化学品」セグメントに、不動産関連事業を「次世代・機能推進」セグメントに移管しています。
6. 2020年3月期のセグメント情報は、2021年3月期のセグメント情報における以下の変更に伴い、修正再表示しています。
- 2021年3月期より、従来「機械・インフラ」セグメントに含まれていた次世代電力事業の一部を「エネルギー」セグメントに移管しています。
 - 2021年3月期より、報告セグメントの記載順序を変更しています。
7. 2021年3月期より、収益について一部の取引を総額表示に見直しにことにより、2020年3月期を修正再表示しております。2019年3月期以前の修正再表示は行っていません。

関係会社業績

金属資源

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
豪州鉄鉱石事業(*1)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	1,067	1,715	2,242
豪州石炭事業(*1)	豪州石炭関連事業への投資	Var.	485	274	▲58
モザンビーク石炭および鉄道・港湾インフラ事業(*1)	モザンビーク石炭および鉄道・港湾インフラ事業への投資	100.0	41	▲206	▲779
Oriente Copper Netherlands(*1)	Becruxへの投資	100.0	▲27	▲57	▲15
Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	91	89	147
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	20.2	51	59	74

エネルギー

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
Mitsui E&P Australia	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	▲3	▲142	▲100
AWE	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	▲37	▲45	▲12
Mitsui E&P Middle East(*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	65	37	10
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	240	220	27
MOEX North America(*2)(*7)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	—	—	▲4
Mitsui E&P USA(*2)	石油天然ガス開発販売	100.0	82	50	19
MEP Texas Holdings(*2)	米州域内石油・ガス事業への投資	100.0	▲30	▲177	▲4
Mitsui E&P UK	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	1	3	3
Mitsui E&P Italia A	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	▲25	▲170	▲265
Mitsui Sakhalin Holdings(*3)	サハリン2の投資主体	100.0	—	—	—
Mitsui E&P Mozambique Area 1	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.2	▲32	112	▲6
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	原油、石油製品およびLNGの現物・先物取引	100.0	8	72	79
ENEOSグローブ	液化石油ガスの輸入・販売	30.0	12	8	28
Japan Australia LNG(MIMI)(*3)	石油天然ガス開発販売	50.0	—	—	—
Mitsui & Co. LNG Investment USA(*4)	米国天然ガス液化事業への投資、LNG販売	100.0	▲34	▲28	89
Japan Arctic LNG	ロシア石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	25.4	—	41	▲60

関係会社業績

機械・インフラ

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
IPP事業関連会社(*1)	国内外発電事業	Var.	267	276	277
FPSO/FSOリース事業関連会社(*1)	FPSO/FSOリース事業	Var.	93	39	71
ドリルシップ事業(*1)	超深海鉦区掘削船リース事業への投資	Var.	24	10	▲20
ガス配給事業(*1)	ブラジル・メキシコガス配給事業への投資	100.0	65	113	68
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器販売	100.0	26	36	22
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	18	11	▲4
Mitsui Water Holdings(Thailand)	上水供給事業への投資	100.0	22	26	21
ATLATEC	水処理設備の設計・建設・操業	96.4	8	4	11
Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	16.5	82	77	95
MBK USA Commercial Vehicles	米国トラックリース・ロジスティクス事業への投資	100.0	71	90	107
アジア自動車(製造・卸売)関連事業(*1)	アジア自動車(製造・卸売)関連事業	Var.	72	72	36
Toyota Chile	自動車および部品の輸入・販売	100.0	11	1	7
Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	65.0	10	8	▲13
南米自動車販売金融事業(*1)	南米自動車販売金融事業	100.0	16	23	24
VLI	ブラジル一般貨物輸送事業	20.0	27	▲10	0
ガラナアーバンモビリティ(*3)	ブラジル旅客輸送事業への投資	57.6	—	—	—
産機・建機関連事業(*1)	産機・建機関連事業	Var.	81	60	77
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶機器販売	100.0	18	18	15
OMC SHIPPING	海運業	100.0	20	1	14
鉄道車輛リース事業会社(*1)	貨車・機関車リース事業	Var.	33	28	▲92
航空関連事業会社(*1)	航空関連事業	Var.	17	35	11

化学品

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資、製品販売	55.0	28	13	7
MMTX	米国メタノール製造事業への投資、製品販売	100.0	72	16	17
Intercontinental Terminals Company(*3)	石油製品、化学品ターミナル事業	100.0	—	—	—
三井物産ケミカル	溶剤、化成品などの化学製品国内販売および貿易	100.0	10	10	11
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	11	17	20

関係会社業績

三井物産プラスチック	合成樹脂などの内販、輸出入	100.0	38	34	33
住生活マテリアル関連事業(*1)	生活資材関連事業	Var.	17	19	27
Novus International	飼料添加物の製造・販売	80.0	▲93	▲22	▲31
海外農業事業(*1)	海外での農業製造、販売事業	100.0	13	27	33

鉄鋼製品

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
三井物産スチール(*1)	鋼材・鋼板・線材特殊鋼などの販売・輸出入	Var.	41	38	39
日鉄物産(*8)	鉄鋼を中心とした販売および輸出入	19.9	69	45	28
Gestamp事業会社(*1)	自動車向けプレス部品事業	Var.	23	24	▲67
GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	▲24	▲2	13
Numit(*5)	鋼材加工販売会社への投資	50.0	39	14	25

生活産業

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
XINGU AGRI	農産物の生産、販売事業	100.0	▲3	▲100	▲33
United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	12	3	39
三井製糖(*6)	精製糖ならびに砂糖関連商品の製造、販売	33.5	21	12	6
フィード・ワン	配合飼料の製造・販売	24.9	12	10	11
プライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	51.2	14	9	17
Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への出資	100.0	14	▲2	▲28
国内流通関連事業会社(*1)	国内流通関連事業	100.0	53	44	42
WILSEY FOODS	加工油脂食品事業	90.0	33	39	28
ファッション事業(*1)	ファッション事業	Var.	18	24	0
IHH Healthcare Berhad	ヘルスケア関連事業	32.9	19	49	16
PHCホールディングス(*3)	ヘルスケア機器、サービスの開発・製造・販売	21.2	—	—	—
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品などの製造・販売	80.0	12	10	4
エームサービス	給食サービス業	50.0	24	24	9
三井物産フォーサイト(株)	施設の総合管理業務	100.0	2	24	2
UHS PARTNERS	医療人材派遣事業への投資	100.0	▲4	▲66	2

関係会社業績

次世代・機能推進

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			19/3期	20/3期	21/3期
りらいあコミュニケーションズ	コンタクトセンター事業	35.5	9	27	24
QVC ジャパン	テレビショッピングを主体とした通信販売	40.0	53	54	64
三井情報	ICT総合サービス	100.0	35	42	51
JA三井リース	総合リース業	31.4	38	39	17
三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業および国際複合一貫輸送事業	100.0	23	29	24
Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄金属デリバティブ取引	100.0	29	20	48
三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	100.0	19	19	18
SABRE INVESTMENTS(*3)	米国リアルアセット所有・運営事業への出資	100.0	—	—	—
三井物産都市開発	不動産の売買・賃貸借・仲介	100.0	26	15	23
海外不動産事業(*1)	海外不動産事業	Var.	6	46	5

(*1) の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*2) Mitsui E&P USA, MOEX North America およびMEP Texas Holdingsは、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を記載しています。

(*3) の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます

(*4) Mitsui & Co. LNG Investment USAについては、20/3期4Qから天然ガス液化加工事業に係る税後の業績を開示しております。

(*5) Numitは21/3期3QまでGame Changer Holdingsより出資しており、Game Changer Holdingsの業績に含まれておりましたが、21/3期4Qに再編を行い、Game Changer Holdingsは解散しました。

これに伴い、Game Changer Holdingsの21/3期3Q迄の業績、20/3期及び19/3期の年間業績はNumitとして開示しております。

また、再編後のNumitは、別個の投資元が納税主体であるため、21/3期4Qより税前の業績を表示しています。」に変更をお願いします。

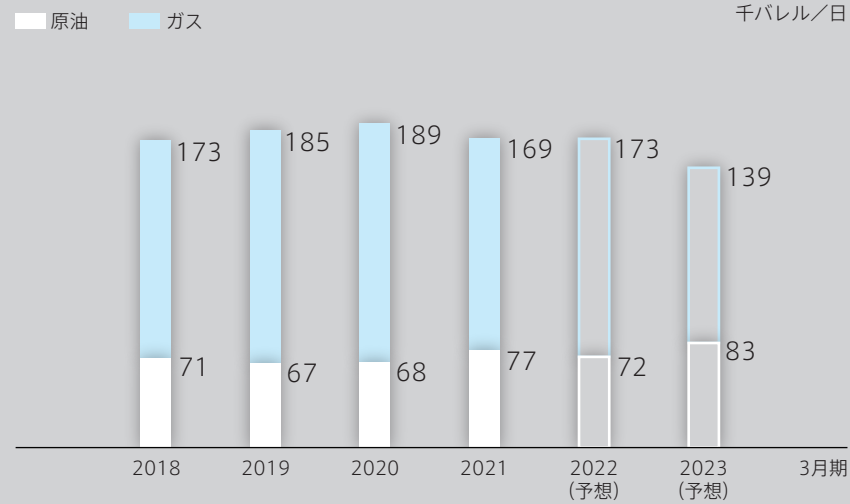
(*6) 2021年4月1日付の大日本明治製糖株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行により、三井製糖株式会社は持株会社であるDM三井製糖ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

(*7) MOEX North Americaは21/3期3Qまで三井石油開発に含まれておりましたが、21/3期4Qより個別に業績を開示することにいたしました。

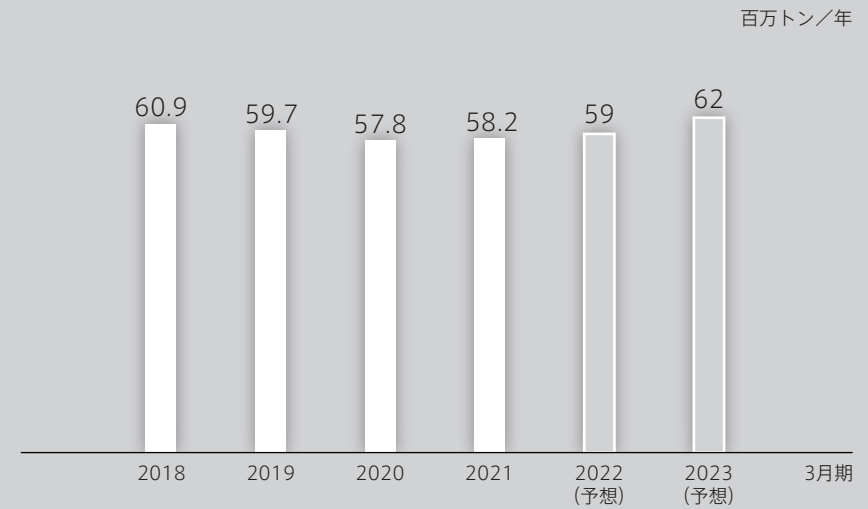
(*8) 2019年4月1日に日鉄住金物産は日鉄物産に社名変更しました。

持分権益生産量

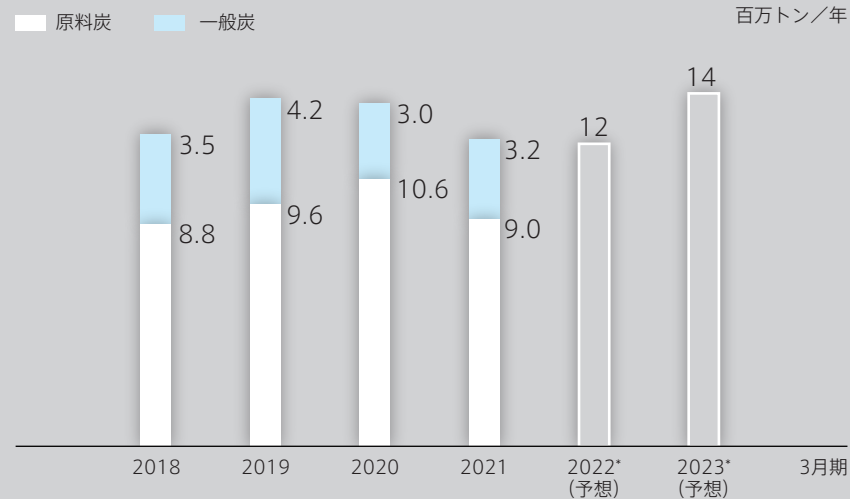
原油・ガス



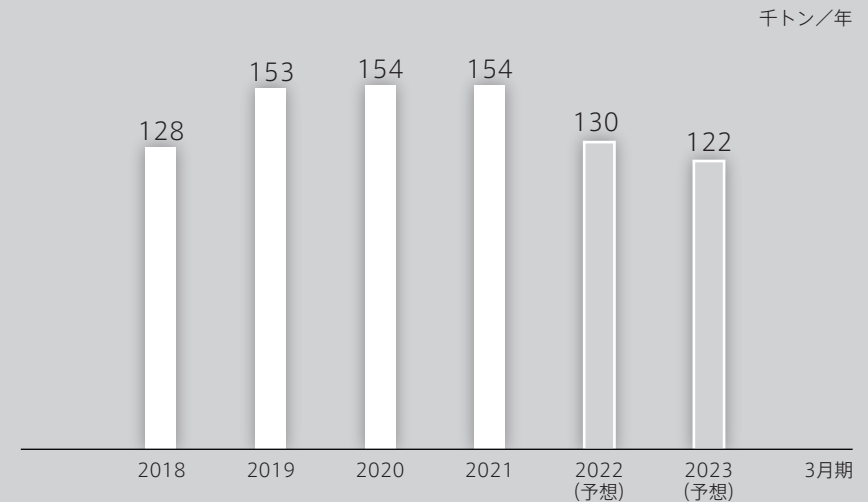
鉄鉱石



石炭



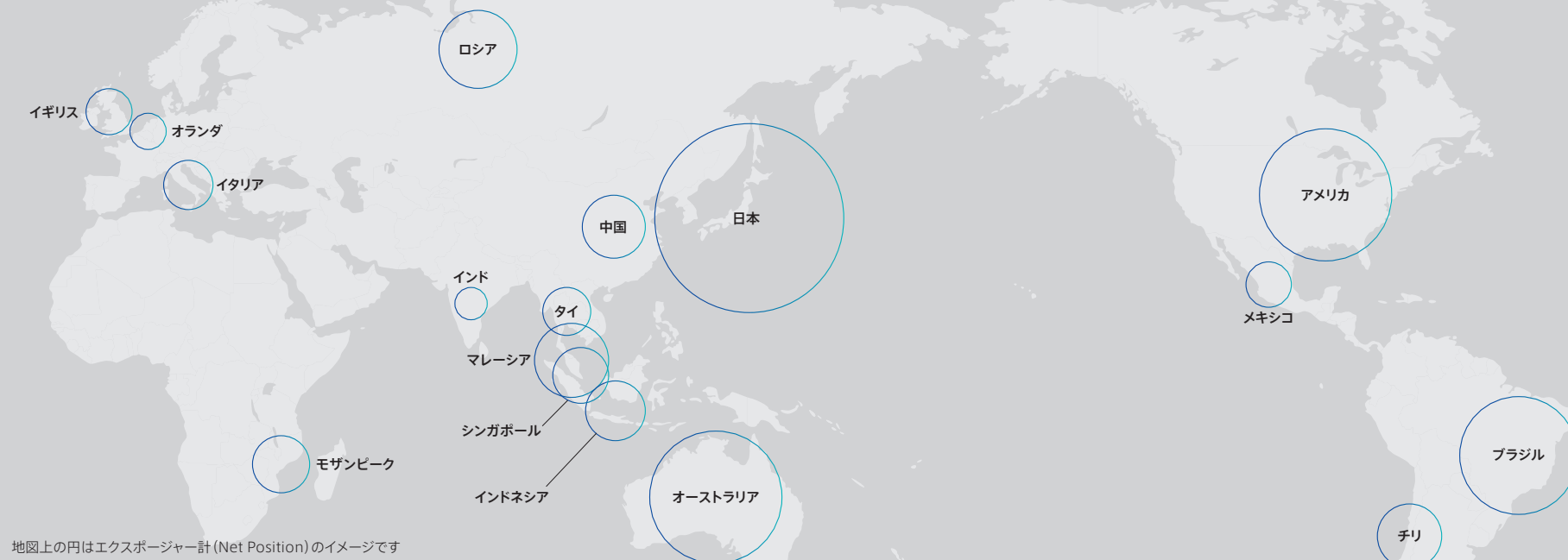
銅



* 原料炭と一般炭の合計数値です。

上記の(予想)数値は2021年4月時点のものです。

主な国別エクスポージャー



地図上の円はエクスポージャー計(Net Position)のイメージです

投資、融資、保証残高(2021年3月期末)

国	投資	融資	保証	投融資・保証計	ヘッジ	Net Position
日本	16,228	134	211	16,573	96	16,476
アメリカ	10,268	413	855	11,535	-	11,535
オーストラリア	12,394	14	226	12,634	-	12,634
ブラジル	8,555	592	1,851	10,997	759	10,238
ロシア連邦	2,832	170	1,529	4,530	-	4,530
マレーシア	3,876	-	113	3,989	-	3,989
中国	1,497	28	42	1,567	-	1,567
チリ	2,024	857	45	2,926	-	2,926
シンガポール	1,164	-	315	1,479	178	1,301
インドネシア	1,488	864	97	2,448	-	2,448
モザンビーク	1,014	-	1,456	2,469	-	2,469
メキシコ	997	4	767	1,767	253	1,514
イタリア	1,673	-	0	1,674	-	1,674
タイ	1,336	20	4	1,360	-	1,360
イギリス	333	-	230	563	-	563
インド	378	85	242	705	17	688
オランダ	867	1	7	875	-	875
合計	66,921	3,180	7,989	78,091	1,304	76,787

商事債権残高(2021年3月期末)

Gross 商事債権	ヘッジ	Net Position
13,473	3,456	10,017
1,772	214	1,557
419	29	390
259	116	143
73	1	72
137	18	119
2,009	574	1,435
251	46	205
1,283	212	1,071
265	14	251
6	0	6
138	59	79
212	39	174
435	56	378
1,177	108	1,069
327	189	138
149	13	135
22,384	5,145	17,240

エクスポージャー計 (億円)

Gross Position	Net Position
30,046	26,493
13,307	13,092
13,052	13,024
11,256	10,380
4,603	4,602
4,126	4,109
3,576	3,001
3,177	3,131
2,762	2,372
2,713	2,699
2,475	2,475
1,905	1,593
1,886	1,847
1,795	1,738
1,740	1,632
1,032	826
1,023	1,010
100,475	94,027

(注) 上記表中の「ヘッジ」とは、第三者保証や保険付保などにより信用リスクをカバーしている金額を示しています。
 (注) 「融資」および「Gross商事債権」は引当金控除後の金額を示しております。

12年データ

米国会計基準

単位：億円

	2010	2011	2012	2013	2014
経営成績(連結会計年度)：					
収益	40,964	46,794	52,516	49,116	57,407
売上総利益	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
営業利益	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752
持分法損益	1,315	2,421	2,321	1,762	1,737
当期純利益(三井物産に帰属)	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222
財政状態(連結会計年度末)：					
総資産	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
株主資本	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
有利子負債	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
ネット有利子負債	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
キャッシュ・フロー(連結会計年度)：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,324	5,045	3,810	4,614	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,801	▲4,840	▲4,382	▲7,533	▲7,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,144	338	574	2,216	▲347
フリーキャッシュ・フロー	4,523	205	▲572	▲2,919	▲1,830
投融資額	▲3,600	▲6,900	▲6,500	▲9,600	▲10,100
リサイクル	2,100	1,900	2,100	2,200	3,050
ネット投融資額	▲1,500	▲5,000	▲4,400	▲7,400	▲7,050
財務指標：					
株主資本利益率(ROE) (%)	7.3%	13.3%	17.4%	10.6%	12.5%
総資産利益率(ROA) (%)	1.8%	3.6%	4.9%	3.2%	4.0%
ネット有利子負債比率(ネットDER) (倍)	0.92倍	0.82倍	0.81倍	0.89倍	0.90倍

単位：円

1株あたり情報：					
当期純利益(三井物産に帰属)					
基本	82.12	168.05	238.10	168.72	231.79
潜在株式調整後	82.11	168.05	—	—	231.78
配当額	18	47	55	43	59
連結配当性向(%)	21.9%	28.0%	23.1%	25.5%	25.5%
株主資本	1,222.11	1,296.66	1,447.34	1,743.34	2,000.78
株価関連：					
期末株価(東証終値)	1,571	1,491	1,357	1,313	1,459
株価収益率(PER) (倍)	19.13倍	8.87倍	5.70倍	7.78倍	6.29倍
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.29倍	1.15倍	0.94倍	0.75倍	0.73倍

- (注) 1. 米国財務会計基準審議会会計基準コーディケーション(ASC) 205-20(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組み替えを行っていません。
 2. 営業利益は、売上総利益、販売費及び一般管理費、および貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。
 3. 1株あたり情報は、期末時点の発行済株式数を基に計算したものです。
 4. 2012年3月期および2013年3月期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
 5. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、潜在株式調整前1株あたり当期純利益(三井物産(株)に帰属)を除いて算出したものです。
 6. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり株主資本を除いて算出したものです。

12年データ

IFRS									単位: 億円	単位: 百万米ドル
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021	
経営成績(連結会計年度):										
収益	57,319	54,049	47,597	43,640	48,921	69,575	68,850	80,102	72,164	
売上総利益	8,801	8,458	7,266	7,193	7,907	8,385	8,394	8,115	7,311	
持分法による投資損益	1,712	1,446	▲1,320	1,706	2,349	2,554	2,692	2,279	2,053	
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	3,501	3,065	▲834	3,061	4,185	4,142	3,915	3,355	3,023	
財政状態(連結会計年度末):										
総資産	114,913	122,029	109,105	115,010	113,067	119,458	118,063	125,158	112,755	
親会社の所有者に帰属する持分	38,158	40,998	33,797	37,322	39,747	42,632	38,177	45,704	41,175	
有利子負債	44,111	47,939	47,105	48,016	42,269	46,255	45,505	44,015	39,653	
ネット有利子負債	31,788	33,822	32,150	32,821	30,892	36,592	34,867	32,998	29,728	
キャッシュ・フロー(連結会計年度):										
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492	6,400	5,870	4,042	5,536	4,107	5,264	7,727	6,961	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,089	6,616	4,717	4,948	6,665	5,705	6,219	6,581	5,929	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,598	▲3,864	▲4,081	▲3,533	▲2,482	▲7,190	▲1,852	▲3,225	▲2,905	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲132	▲1,262	▲505	▲503	▲6,523	1,274	▲2,046	▲4,870	▲4,387	
フリーキャッシュ・フロー	▲2,106	2,536	1,789	509	3,054	▲3,083	3,412	4,502	4,056	
投融資額	—	▲7,150	▲6,000	▲6,350	▲5,600	▲9,300	▲4,200	▲4,450	▲4,009	
リサイクル	—	3,400	1,900	2,900	3,000	2,300	2,500	1,450	1,306	
ネット投融資額	—	▲3,750	▲4,100	▲3,450	▲2,600	▲7,000	▲1,700	▲3,000	▲2,703	
財務指標:										
株主資本利益率(ROE)(%)	9.7%	7.7%	▲2.2%	8.6%	10.9%	10.1%	9.7%	8.0%		
総資産利益率(ROA)(%)	3.1%	2.6%	▲0.7%	2.7%	3.7%	3.5%	3.3%	2.8%		
ネット有利子負債比率(ネットDER)(倍)	0.83倍	0.82倍	0.95倍	0.88倍	0.78倍	0.86倍	0.91倍	0.72倍		
単位: 円										
1株あたり情報:										
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)										
基本	192.22	170.98	▲46.53	171.20	237.67	238.33	226.13	199.28	1.80	
希薄化後	192.21	170.95	▲46.54	171.10	237.50	238.15	225.98	199.18	1.79	
配当額	59	64	64	55	70	80	80	85	0.77	
連結配当性向(%)	30.7%	37.4%	—	32.1%	29.5%	33.6%	35.4%	42.7%	42.7%	
1株あたり親会社所有者帰属持分	2,128.73	2,287.17	1,885.47	2,115.80	2,287.10	2,452.81	2,235.83	2,739.28	24.68	
株価関連:										
期末株価(東証終値)	1,459	1,612	1,295	1,612.5	1,822.5	1,718.5	1,503.5	2302.2		
株価収益率(PER)(倍)	7.59倍	9.43倍	—	9.42倍	7.67倍	7.21倍	6.65倍	11.55倍		
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.69倍	0.70倍	0.69倍	0.76倍	0.80倍	0.70倍	0.67倍	0.84倍		
単位: 米ドル										

- (注) 1. 2016年3月期の連結配当性向は、当期損失であるため記載していません。
 2. 2016年3月期の株価収益率(PE)は、当期損失であるため記載していません。
 3. 2019年3月期より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用していますが、過年度の修正再表示は行っていません。
 4. 1株あたり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2021年3月末日時点の概算為替レート(1米ドル=111円)で換算したものです。
 5. 1株あたり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を支払実行日における為替レートで換算したものです。
 6. 2020年3月期より、有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算していますが、過年度の修正再表示は行っていません。
 7. 2021年3月期より、収益について一部の取引を総額表示に見直しておりますが、過年度の修正再表示は行っていません。

投資家情報 (2021年3月末現在)

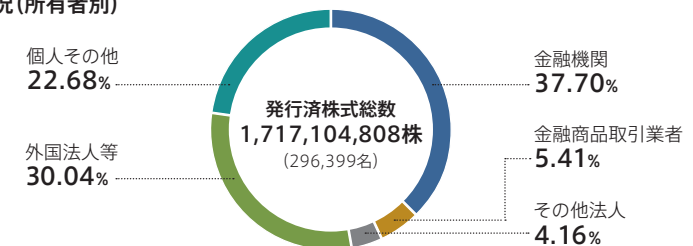
証券コード	8031
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
同連絡先 (郵送物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9：00～17：00)
ADR	Symbol MITSY CUSIP番号 606827202 取引市場 米国OTC (店頭取引) 比率 1ADR = 原株20株
ADR名義書換代理人	シティバンク、エヌ・エイ シェアホルダーサービス P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077 USA 電話： 1-877-248-4237 (米国内通話無料) 1-781-575-4555 (米国外から) Eメール： citibank@shareholders-online.com URL： www.citi.com/adr
株主数	296,399名
発行済株式総数	1,717,104,808株 (自己株式44,702,359株を含む)
発行可能株式総数	2,500,000,000株

大株主(上位10社)

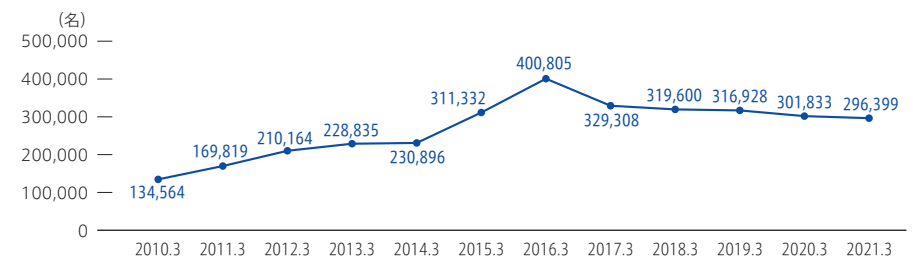
株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	173,920	10.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	100,628	6.01
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	91,493	5.47
日本生命保険相互会社	35,070	2.09
株式会社三井住友銀行	25,667	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,523	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	24,520	1.46
JPモルガン証券株式会社	21,840	1.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	21,735	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	21,647	1.29

(注) 1.上記の他、自己株式が44,702千株あります。
2.千株未満は、切り捨てております。
3.発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

株式分布状況(所有者別)



株主数の推移



会社情報 (2021年3月末現在)

商号	三井物産株式会社
設立年月日	1947年7月25日
資本金	342,080,092,006円
従業員数	5,587名 (連結従業員数44,509名)
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内77社 海外203社 持分法適用会社: 国内48社 海外186社
住所ほか	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話: 03-3285-1111 URL: https://www.mitsui.com



会社情報 | 組織

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/organization/index.html>

三井物産が発刊するレポートなどへのリンク

[有価証券報告書](#)

[サステナビリティウェブサイト](#)

[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

[会社案内](#)

[招集通知](#)

[株主通信](#)

編集方針

これまで発行してきた統合報告書は、当社グループの魅力についてさまざまな角度からお伝えしてきました。4冊目の統合報告書となる本報告書では、その魅力をさらに掘り下げつつ、長期的かつ持続的な企業価値の向上に向けた戦略を体系立てて説明することで、コミュニケーションツールとしてのさらなる進化を目指しました。事業環境が激変する中において、当社グループの長期的な競争優位性に対するご理解の一助となれば幸いです。

将来情報に関する留意事項

本統合報告書にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書などの記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

参考としたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ISO26000 (「社会的責任に関する手引」)
- IIRC (The International Integrated Reporting Council) 「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

